

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	石川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,789,098	7,914,944	実質収支比率	6.2	10.1			
					首都	×	歳出総額	8,164,454	7,375,440	経常収支比率	83.0	82.9			
					近畿	×	財源超過	624,644	539,504	(※1)	( 88.8 )	( 88.6 )			
					中部	×	首都	338,376	69,515	標準財政規模	4,625,407	4,668,162			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	338,376	69,515	標準財政指数	0.40	0.40				
	17年国調(人)			近畿	×	実質収支	286,268	469,989	公債費負担比率	8.2	9.2				
	増減率(%)			-6.1	中部	×	単年度収支	-183,721	10,654	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	350,000	230,000	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)			第1次		942	1,137	指数表選定	○	積立金取崩し額	260,000	35,000	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)			第2次		11.2	12.1	標準財政収入額		1,573,446	1,621,226	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)					3,180	3,621	基準財政需要額		3,884,308	3,901,043				
	増減率(%)			第3次		37.7	38.5	標準税収入額等		2,013,983	2,084,327				
	うち日本人(%)					4,303	4,633	経常経費充当一般財源等		3,852,201	3,794,359				
面積(km <sup>2</sup> )	115.71		51.1	49.3	歳入一般財源等		5,853,740	5,493,176							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	154														
世帯数(世帯)	5,370														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,367,427	4,944,182				
	市区町村長	1	7,980		一般職員	124	420,856	3,394	うち公的資金	5,149,571	4,683,759				
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	979,599	228,688				
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	10	36,040	3,604	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	288,862	288,862				
	議会副議長	1	2,394		臨時職員	-	-	-	積立金	1,099,300	1,009,300				
	議会議員	12	2,233		合計	124	420,856	3,394	現在高	350,000	250,000				
					ラสบライレス指数				100.0	財政調整基金	1,099,300	1,009,300			
										減債基金	350,000	250,000			
										その他特定目的基金	819,283	1,269,827			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等				(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(18)	母畑レークサイドセンター				
(2)	土地開発事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	石川地方生活環境施設組合 一般会計						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(12)	福島県後期高齢者医療広域連合 特別会計						
								(13)	福島県市町村総合事務組合 一般会計						
								(14)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計						
								(15)	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計						
								(16)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						
								(17)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,679,794	19.1	1,679,794	38.7	普通税	1,661,983	98.9	-	
地方譲与税	95,654	1.1	95,654	2.2	法定普通税	1,661,983	98.9	-	
利子割交付金	3,042	0.0	3,042	0.1	市町村民税	677,229	40.3	-	
配当割交付金	8,495	0.1	8,495	0.2	個人均等割	26,072	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,475	0.1	4,475	0.1	所得割	521,160	31.0	-	
地方消費税交付金	187,431	2.1	187,431	4.3	法人均等割	47,486	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,755	0.3	26,755	0.6	法人税割	82,511	4.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	824,158	49.1	-	
自動車取得税交付金	12,779	0.1	12,779	0.3	うち純固定資産税	823,815	49.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,679	2.5	-	
地方特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.1	市町村たばこ税	118,917	7.1	-	
地方交付税	2,738,657	31.2	2,310,862	53.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,310,862	26.3	2,310,862	53.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	236,691	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	191,104	2.2	-	-	目的税	17,811	1.1	-	
(一般財源計)	4,760,767	54.2	4,332,972	99.9	法定目的税	17,811	1.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	入湯税	17,811	1.1	-	
分担金・負担金	128,939	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	121,975	1.4	2,647	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,990	0.1	181	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	602,420	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	716,809	8.2	-	-	合計	1,679,794	100.0	-	
財産収入	9,937	0.1	-	-					
寄附金	32,090	0.4	-	-					
繰入金	747,467	8.5	-	-					
繰越金	539,504	6.1	-	-					
諸収入	261,874	3.0	244	0.0					
地方債	856,462	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	300,562	3.4	-	-					
歳入合計	8,789,098	100.0	4,337,908	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	97.9	89.9	97.8	89.9
(%)	年	97.7	92.5	98.1	93.0
		97.8	86.4	97.2	85.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	743,003	実質収支	78,407
簡易水道	89,082	再差引収支	69,116
宅地造成	46,466	加入世帯数(世帯)	2,606
上水道	-	被保険者数(人)	4,899
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	153,256	1人当り	130
その他	454,199	保険料(料)収入額	278
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,489	1.1	-	87,489	
総務費	2,130,451	26.1	862,561	1,307,713	
民生費	1,986,958	24.3	63,976	1,074,727	
衛生費	656,279	8.0	31,064	606,843	
労働費	50,722	0.6	1,292	3,172	
農林水産業費	592,448	7.3	248,127	284,841	
商工費	229,898	2.8	28,670	133,395	
土木費	650,062	8.0	438,924	388,790	
消防費	320,262	3.9	13,858	294,226	
教育費	923,680	11.3	467,094	541,510	
災害復旧費	27,107	0.3	-	3,032	
公債費	487,098	6.0	-	481,358	
諸支出費	22,000	0.3	22,000	22,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,164,454	100.0	2,177,566	5,229,096	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,591,312	31.7	1,879,847	1,865,232	40.2
人件費	1,348,074	16.5	1,168,366	1,161,143	25.0
うち職員給	757,536	9.3	587,431	-	-
扶助費	756,143	9.3	230,126	222,734	4.8
公債費	487,095	6.0	481,355	481,355	10.4
元利償還金	487,095	6.0	481,355	481,355	10.4
内 うち元金	433,217	5.3	427,477	427,477	9.2
訳 うち利子	53,878	0.7	53,878	53,878	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,368,469	41.3	2,691,742	1,986,969	42.8
物件費	818,988	10.0	536,334	514,787	11.1
維持補修費	144,907	1.8	139,420	139,420	3.0
補助費等	1,125,644	13.8	930,162	829,488	17.9
うち一部事務組合負担金	592,911	7.3	592,911	544,699	11.7
繰出金	743,003	9.1	635,826	503,274	10.9
積立金	481,427	5.9	450,000	-	-
投資・出資金・貸付金	54,500	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,204,673	27.0	657,507	-	-
うち人件費	36,749	0.5	36,749	-	-
普通建設事業費	2,177,566	26.7	654,475	-	-
うち補助	644,110	7.9	109,721	-	-
うち単独	1,441,958	17.7	453,825	-	-
災害復旧事業費	27,107	0.3	3,032	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,164,454	100.0	5,229,096	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福島県石川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,791	8,167	624	286	5	5,367	
2 土地開発事業特別会計	19	12	7	6	0		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

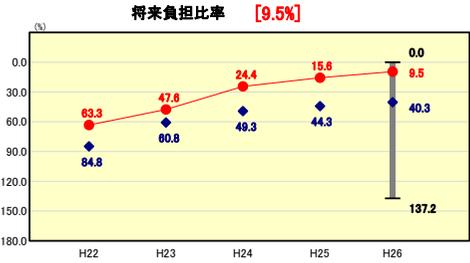
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,578人	(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,490人	(H27.1.1現在)	-	%
面積	115.71km <sup>2</sup>			
歳入総額	8,789,098千円			
歳出総額	8,164,454千円			
実質収支	286,268千円			
標準財政規模	4,625,407千円			
地方債現在高	5,367,427千円			
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.5	%		
将来負担比率	9.5	%		
市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1			
(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

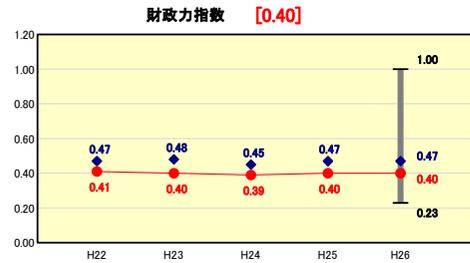
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 8/23 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

**将来負担比率の分析欄**  
 繰上償還の実施、新規地方債発行の抑制等の取組みにより、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額などの将来負担額の構成要素が総じて減少しているため、9.5%と類似団体平均を大きく下回る結果となった。  
 今後は、新庁舎建設事業や統合小学校建設事業等の大規模事業に係る地方債の発行や基金の取り崩しにより、本比率の悪化が予想される。

#### 財政力



類似団体内順位 12/23 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少、高齢化率の上昇、立地企業の撤退など、地域経済を支える基盤が根本的に軟弱であるため、本指数は類似団体を常に下回る結果となっている。また年度間比較でも、本町の財政構造に大きな変化がないことから、常に一定水準を保った推移となっている。  
 今後は、大規模事業の実施に耐えうる財政体力を備えるため、中長期的視点に立った行財政経営を心掛けたとともに、年度間の財政調整を図るため、各種基金の充実にも努める。

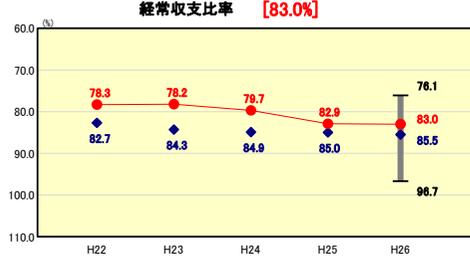
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 8/23 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 既発債の繰上償還や地方債の新規発行抑制の徹底により、類似団体平均を上回る速度で減少している。本比率自体も平成24年度に類似団体平均を下回り、今年度はその差を更に拡大させた。  
 単年度の公債費負担負担額としては、類似団体同等の安定した局面に入ったものと考えているが、今後、大規模事業に係る起債の元利償還が始まることにより上昇に転じる可能性がある。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/23 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

**経常収支比率の分析欄**  
 経常行政経費の削減を徹底してきた結果、類似団体平均値を大きく下回ってきたが、平成22年度に職員給与の独自削減を終了させたのと同様に本指標も上昇に転じた。  
 今後も、コスト削減の手綱を緩めず経常経費の縮減を図るとともに、より一層の健全化に努める。

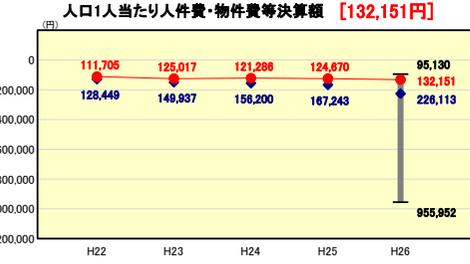
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 7/23 全国平均 8.96 福島県平均 7.57

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 幼児保育施設の統廃合、地区公民館管理体制の見直し、学校給食調理業務の民間委託等事務事業の見直し、さらには第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により、7.48人と類似団体内平均を1.06人下回っている。  
 今後は、石川町定員管理計画(平成26年11月策定)に基づき、これまでの定員適正化の実績を踏まえた計画的な職員採用、さらには職員配置の一層の効率化・適正化を推進しながら、抑制基調の定員管理(技能・労務職を除いた職員数の維持)を継続する。

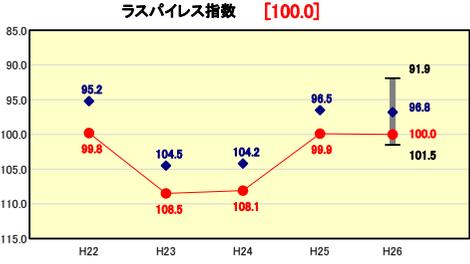
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/23 全国平均 119,984 福島県平均 281,829

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 「石川町第3次集中改革プラン(平成25年6月策定)」に基づき、経常経費及び職員数の削減を行ってきた結果、類似団体平均を下回り、その差も年々開きつつある。  
 今後は、更なる行財政改革を進めつつ、住民の多様なニーズにも的確に対応できるよう、簡素で効率的な行財政運営を目指す。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 21/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 本町のラスパイレズ指数は、国の給与水準と同等の100となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。  
 初任給の基準(国の基準より4号上位、H26.4.1適用)の相違、給料表の引上げ率の相違、経歴年数階層の変動等により、類似団体内平均値96.8を3.2上回っている状況にあるため、引き続き、国の給与制度に準拠した制度運用の徹底等により、ラスパイレズ指数の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

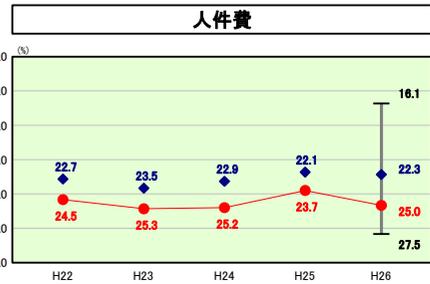
福島県石川町

## 経常収支比率の分析

人口	16,578人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,490人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	115.71km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.5%
歳入総額	8,789,098千円		将来負担比率	9.5%
歳出総額	8,164,454千円		市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1
実質収支	286,268千円		(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1
標準財政規模	4,625,407千円			

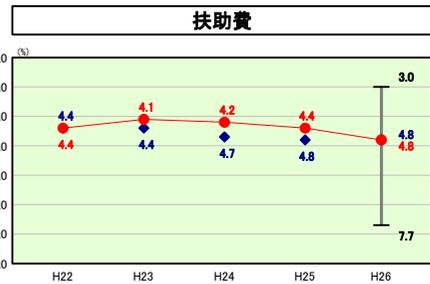


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 人件費の分析欄

職員給においては、経年による経験年数階層の変動等により減少し続けているものの各種委員等報酬を含めた総人件費で類似団体と同程度の規模となる中、経常一般財源総額が著しく減少していることにより類似団体平均値を2.7ポイント上回る状況となっている。  
今後も、職員数はもとより各種委員を含めた定員の適正化並びに時間外勤務の抑制等を図り、総人件費の抑制に努める。



#### 扶助費の分析欄

本町の扶助費においても国の社会保障費の増加と同様に、全国的に増加傾向である中で、他団体比較では類似団体が本町を上回る幅で増加しているものと分析する。  
本経費については、増加傾向であることはやむを得ないが、これまでと同様、所得審査や給付の厳格性を維持しつつ、単独施策に基づく給付も財政力を勘案し管理していく。



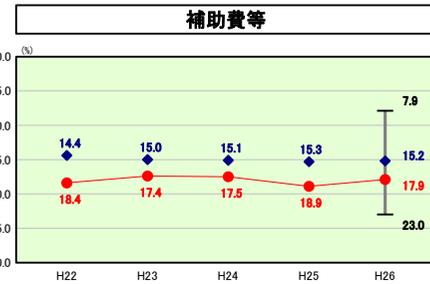
#### 公債費の分析欄

繰上償還と町債の新規発行を抑制してきた結果、公債費においては類似団体平均値を大きく下回り、類似団体内順位も2位となっている。  
大規模事業を控える中、今後も引き続き計画的な町債発行に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



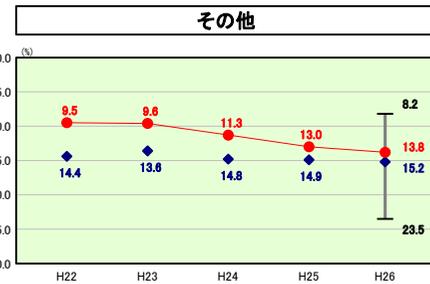
#### 物件費の分析欄

平成25年度で類似団体平均と同等程度となった本指標も、今年度では11.1とその差を1.7に広げた。アウトソーシングの増大による委託料の増加が影響し、大きな流れとしては増加傾向にあるが、物件費は各事務事業におけるコストであることは明白であることから、平成16年度から20年度にかけて断行した緊縮財政を再現させ、更なる経常行政コストの削減を推進する必要がある。



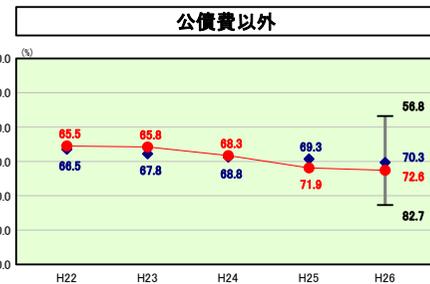
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合等負担金の決算額が大きく影響し、補助費等全体の経常収支比率を上昇させている。  
今後は、一部事務組合で発行した地方債の元利償還金が逡減していくことから、本町の補助費等に係る経常収支比率も減少するものと考えているが、当該一部事務組合の設備更新時期が間近に迫っており、当該更新に係る財政需要の増加が懸念される。



#### その他の分析欄

この項目に属する経費のうち、維持補修費が大幅に増加している。これは、東日本大震災の復旧事業から、既存施設の維持補修事業へシフトした結果とらえている。  
本町の保有する公共施設については、いずれも老朽化が進んでいるため、計画的な改善が必要である。



#### 公債費以外の分析欄

昨年に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。臨時職員の増加や業務のアウトソーシングなどにより委託料が増加していることが原因として挙げられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県石川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,348,074	81,317	76,459	▲ 6.4
賃金(物件費)	43,263	2,610	7,458	▲ 65.0
一部事務組合負担金(補助費等)	243,287	14,675	12,890	▲ 13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,175	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,953	4,823	3,686	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,749	2,217	1,687	▲ 31.4
▲退職金	▲ 157,921	▲ 9,526	▲ 7,857	▲ 21.2
合計	1,593,405	96,116	95,496	0.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	8.54	▲ 1.06
ラスパイレース指数	100.0	96.8	▲ 3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

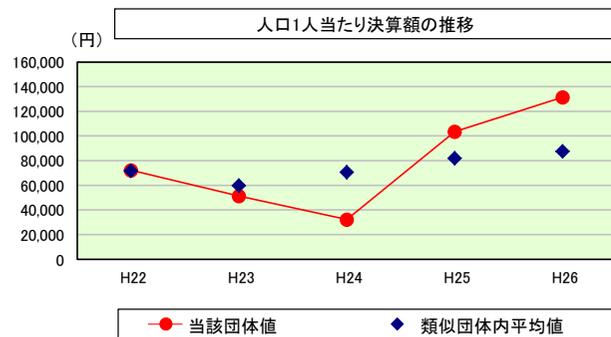


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	487,095	29,382	48,551	▲ 39.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	129,883	7,835	20,444	▲ 61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	201,027	12,126	4,415	▲ 174.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	96,495	5,821	1,952	▲ 198.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 5,740	▲ 346	▲ 2,359	▲ 85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 624,045	▲ 37,643	▲ 50,288	▲ 25.1
合計	284,715	17,174	22,719	▲ 24.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

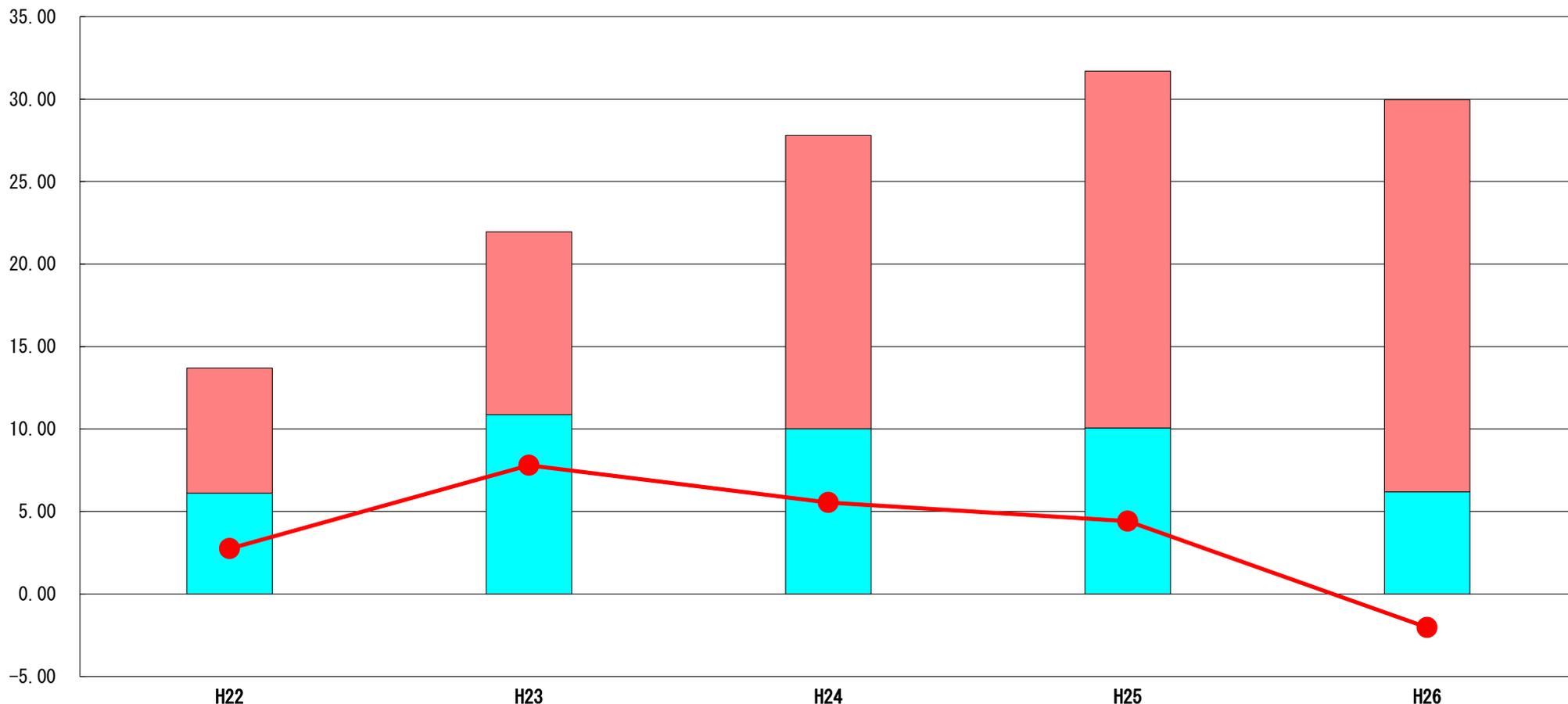
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,258,345	72,161	97.2	71,812	25.0	72.2
うち単独分	453,550	26,009	▲ 16.7	35,025	3.1	▲ 19.8
H23	881,672	51,233	▲ 29.0	59,829	▲ 16.7	▲ 12.3
うち単独分	342,904	19,926	▲ 23.4	33,669	▲ 3.9	▲ 19.5
H24	546,262	32,173	▲ 37.2	70,582	18.0	▲ 55.2
うち単独分	380,166	22,390	12.4	36,117	7.3	5.1
H25	1,743,186	103,465	221.6	81,990	16.2	205.4
うち単独分	689,703	40,937	82.8	34,482	▲ 4.5	87.3
H26	2,177,566	131,353	27.0	87,551	6.8	20.2
うち単独分	1,441,958	86,980	112.5	43,994	27.6	84.9
過去5年間平均	1,321,406	78,077	55.9	74,353	9.9	46.0
うち単独分	661,656	39,248	33.5	36,657	5.9	27.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

福島県石川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.59	11.07	17.77	21.62	23.77
 実質収支額		6.11	10.88	10.02	10.07	6.19
 実質単年度収支		2.75	7.80	5.54	4.41	▲ 2.03

## 分析欄

財政調整基金残高については、新庁舎建設事業及び統合小学校建設事業等の大規模事業に対応するため、計画的に積み立てていることから着実に増加している。

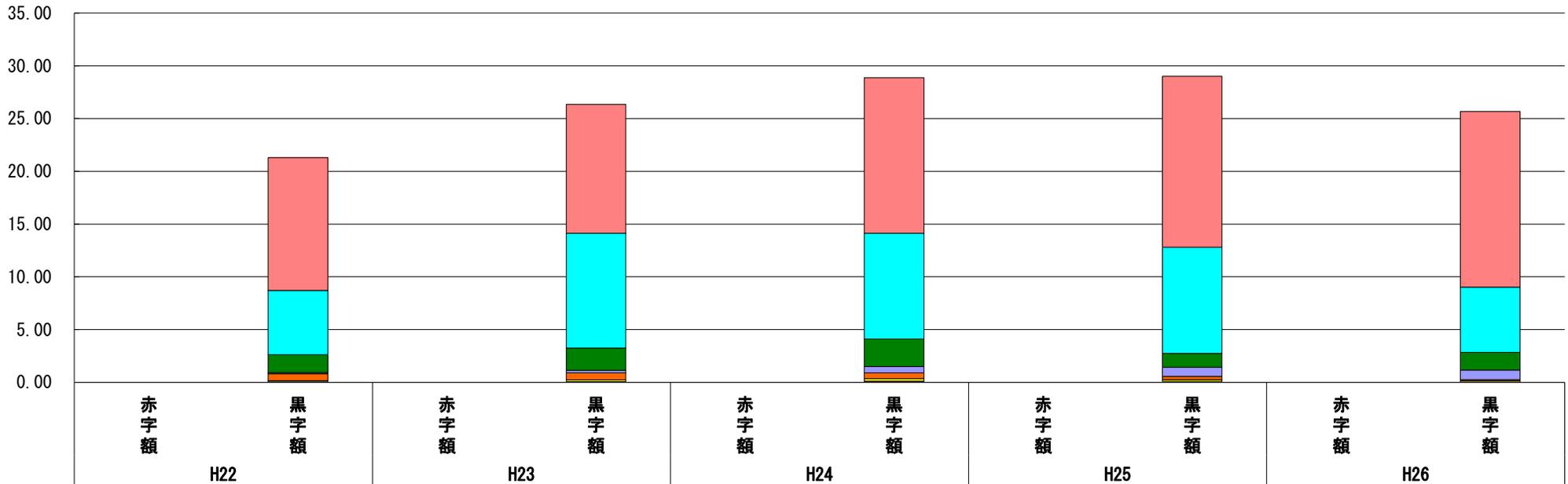
実質収支は6.19%、実質単年度収支については▲2.03%と、東日本大震災に係る交付金などの臨時的歳入金の影響等で一時的に上昇していた両指標が、通常ベースに戻りつつあるものと考えている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県石川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		12.58	12.23	14.73	16.19	16.66
一般会計		6.10	10.88	10.02	10.06	6.18
国民健康保険特別会計		1.70	2.10	2.63	1.31	1.69
介護保険特別会計		0.12	0.25	0.60	0.87	0.90
土地開発事業特別会計		0.63	0.65	0.54	0.31	0.13
簡易水道事業特別会計		0.12	0.17	0.25	0.17	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.10	0.09	0.02
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

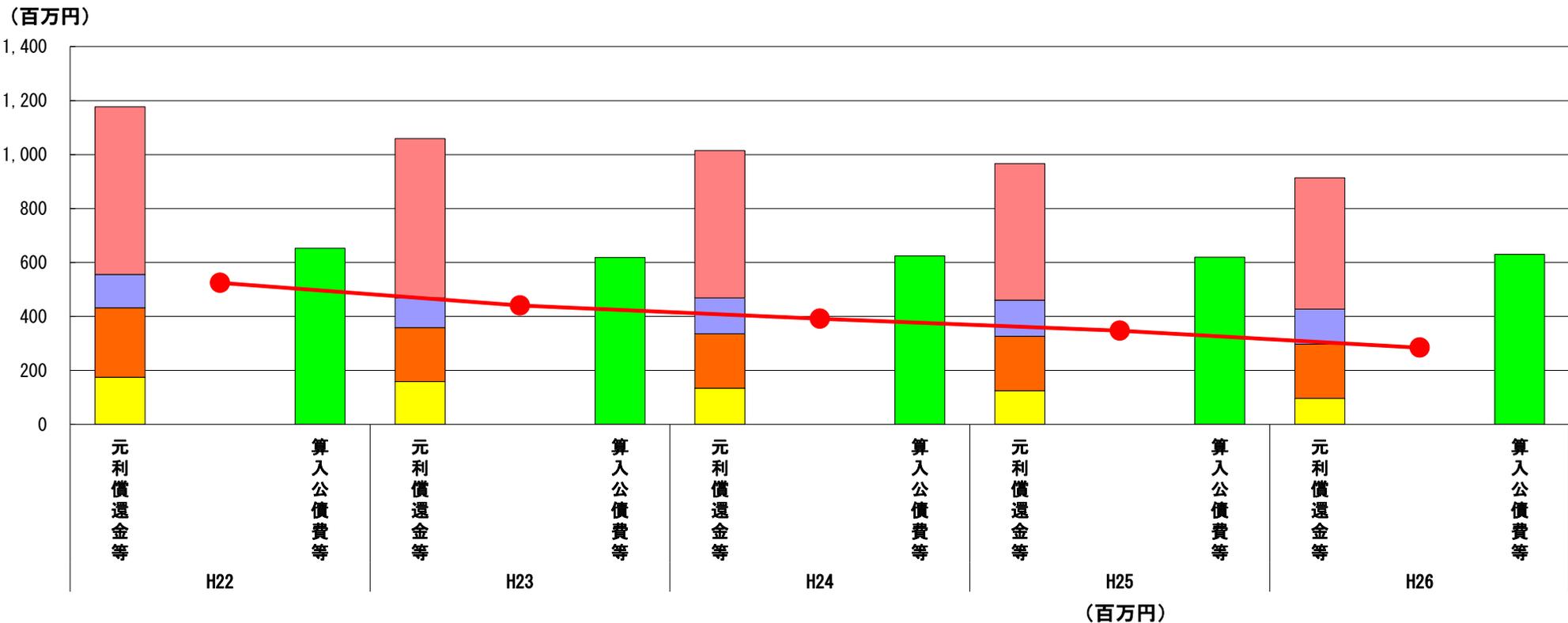
本町の各回とも赤字額はなく黒字での決算となった。  
 水道事業会計については、建設改良積立金が増加したこと、黒字額が増加した要因である。  
 その他の会計では、比率的にも適正範囲であるものと分析している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県石川町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		622	590	546	507	487
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	111	133	134	130
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		258	200	202	202	201
	債務負担行為に基づく支出額		174	158	134	124	96
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		653	619	624	620	630
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		524	440	391	347	284

## 分析欄

元利償還金等は、平成19年度～21年度に繰上償還を実施したこと、地方債の新規発行を抑制してきたことなどを要因として、減少傾向にある。今後は、新庁舎建設事業、統合小学校校舎建設事業、さらには、まちなか再生事業などに係る起債の元利償還が始まることで、増加傾向で推移していくものと見込んでいる。

一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等や、債務負担行為に基づく支出額は今後も減少傾向が続く見込みであることから、元利償還金等は総じて微増傾向

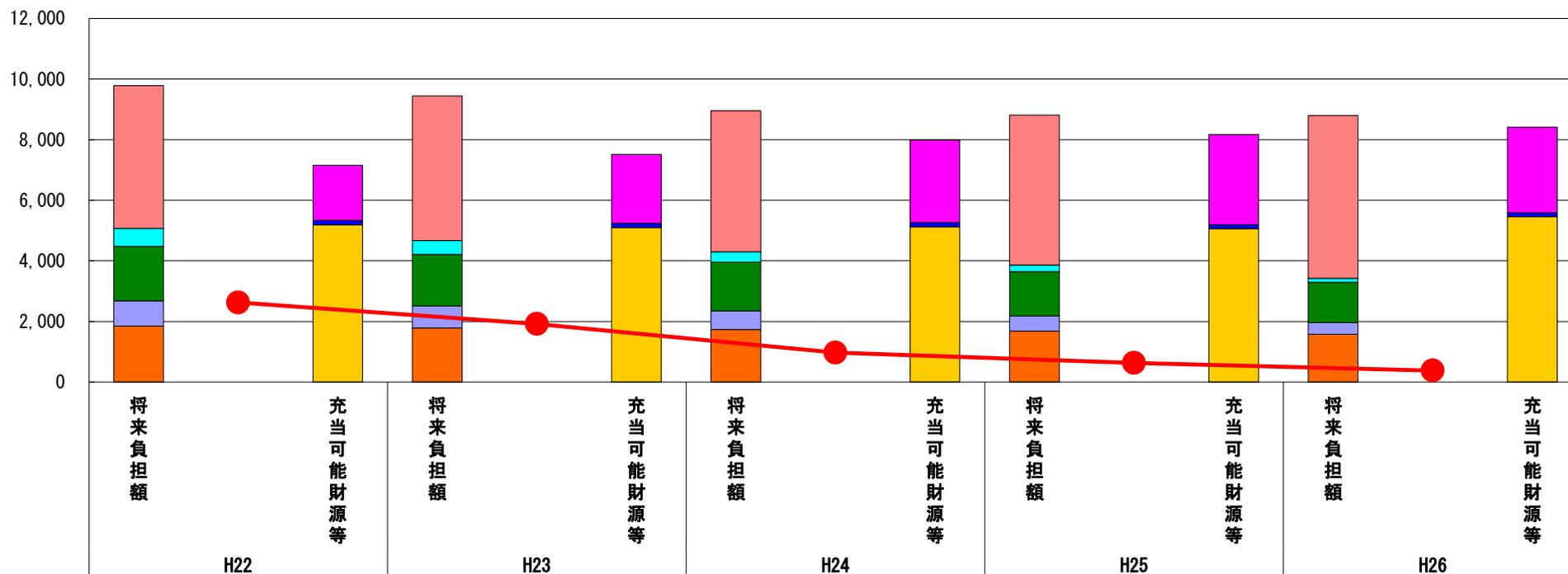
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県石川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,714	4,769	4,656	4,944	5,367
	債務負担行為に基づく支出予定額		597	456	334	219	127
	公営企業債等繰入見込額		1,793	1,703	1,613	1,464	1,331
	組合等負担等見込額		832	724	612	500	389
	退職手当負担見込額		1,848	1,787	1,738	1,682	1,578
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,822	2,281	2,715	2,979	2,821
	充当可能特定歳入		146	140	141	134	132
	基準財政需要額算入見込額		5,187	5,094	5,127	5,062	5,457
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,629	1,923	970	634	382

#### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還、地方債新規発行の抑制などにより減少傾向で推移してきたが、平成26年度は役場庁舎建設のために発行した地方債の影響で増加した。

一方、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額については、今後も減少していく見通しである。

また、この間、財政調整基金、減債基金など計画的な積立てを行ってきたため、充当可能基金は増加してきたが、今後控えている普通建設事業などに係る取崩しにより、平成27年度以降は減少していくものと見込んでいる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。